



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

シリア：平成26年度中東情勢研究会

平成26年度中東情勢研究会第1回会合

開催日時：平成26年5月20日（火）18時～20時、於：中東調査会

報告者：青山弘之（東京外国語大学教授）

報告題目：アサド大統領再任にむけた動きはシリアの紛争において何を意味するのか？

出席者：錦田愛子（東京外国語大学准教授）ほか8名、中東調査会：村上、高岡

概要

* 青山より、以下の通り報告した。

1. シリアでは大統領選挙に向けた準備が粛々と進んでいる。欧米諸国や主要な反体制派諸派は、大統領選挙の実施はシリア紛争の政治解決を目指すジュネーブ・プロセスへの挑戦であるとの非難を繰り返しているが、実際にはバッシャル・アサド大統領の三選を妨げる手段を講じることができない。

2. シリア紛争は、抗国家社会運動、シリアの政治エリート間の権力闘争、武装闘争、諸外国の介入による国際紛争、アル=カーイダ系諸派の台頭による紛争の複雑化、など、様々な性質を帯びて重層的に展開してきた。この間、紛争の対立軸は、「自由、民主、人権」から「化学兵器の廃棄」、次いで「テロとの戦い」めぐる対立へと転換し、現在は東アラブ地域の安全保障をめぐるパワーバランスを争うものへと転換した。しかし、東アラブ地域の安全保障をめぐる諸勢力の対立という構図は、現在の紛争が勃発する以前のシリアと欧米との関係に回帰したものに他ならない。さらに、現在は紛争をどのような対立軸で理解しても、アサド政権が存続することが最も望ましい環境にある。例えば、「自由、民主、人権」の対立軸では、反体制政治組織は明らかに力量不足であり、いかに非道でもアサド政権が「最も信頼でき、その行動が予測可能」な主体である。また、「化学兵器の廃棄」という対立軸では、廃棄の実施主体はシリア政府（=アサド政権）であり、これが争点である限りアサド政権が存続することとなる。「テロとの戦い」では、イスラーム国やヌスラ戦線を抑止するためには、アサド政権が必要不可欠の存在となっている。これは、イラクにおけるマーリキー政権と同様の状態である。また、西洋諸国が後援する「穏健な」反体制派が勢力を伸ばすためにはアサド政権がイスラーム過激派を殲滅することが必要であるとの矛盾した状況に陥っている。さらに、東地中海地域の安全保障の観点では、アサド政権はこれまでも長年イスラエルの存在や西洋諸国の政策に起因する地域の不安定を抑止する役割を担ってきた。こうした役割は、本来アメリカを始めとする西洋諸国が自らの負担で担うべきものであり、そうした負担を「アウトソーシング」する主体としてアサド政権の地政学的存在意義がある。

3. アサド政権がシリアの全土を再び掌握するにはまだ時間が必要であるが、アサド政権による全土掌握を阻害しているのは、「テロとの戦い」におけるアサド政権の役割を明示的に受け入れることができない欧米諸国の行動である。反体制政治勢力は、分裂を克服できずにシリア紛争の中での権力闘争に敗北した。もしくは、クルド民主連合党のようにアサド政権との直接対決を回避して当面の自治を確保するようになっている。大統領選挙に対しては、国内で一定の支配領域を持つクルド勢力以外の反体制派・諸外国は選挙を拒否しているが、これを阻むために有効な手段を持っていない。諸外国にとっても、アサド政権に物理的な打撃を与えてもイスラーム過激派が伸びる以外の結果が見込めないため、むしろ「どのような措置も講じ得ない」現状が最善と言える。現在の情勢は、アサド政権と反体制派との協議・妥協を通じた紛争処理ではなく、アサド政権が勝者として自らの論理に基づいて紛争を処理している。

4. アサド政権は大統領選挙を契機に反体制武装集団掃討に弾みをつけたいのであろうが、クルド勢力の動向や、今後親政府武装集団をどのように処遇するかなど不確実な要素も多い。地域の安全保障の中でのシリアの役割は、従来イスラエル・欧米諸国と対峙を強調しつつ、実際には安全保障の安全弁を演じるというものだったが、シリアがイスラエル・欧米諸国と対決し得ないことは自明であり、対立構図は有名無実化していた。このため、アメリカなどの諸国の間で、地域の安全保障や外交が実はシリアの治安の安定と一体的であるという認識が薄れ、地域の安全・安定への影響を度外視した「自由」、「民主化」要求を発生させてしまった。今後、アサド政権はアル=カーイダとその支援国対（文化的に多元で世俗的な）シリアという対立構図を強調し、地域の外交・安全保障とシリアの治安とが一体であることを国際的に認めさせることを目指すだろう。

* 質疑では、今般の大統領選挙の立候補資格を厳格に規定した目的、今後のアサド政権とクルド勢力との関係、アサド政権を支える財源の所在、シリアとサウジとの政治的妥協の展望についてなどの質問が出た。クルド勢力について、青山は現在シリアで支配領域を確立しているクルド勢力はイデオロギー的には極左に属し、イラクのクルド勢力とも欧米諸国とも関係が悪いと指摘し、長期的にはアサド政権とクルド勢力との対決は必至との見通しを示した。また青山はアサド政権を支える財源について、2012 年末には財源が枯渇するとの憶測があったにも拘らず、実際にはイランからの借款などによって財源は枯渇しなかったと述べ、アサド政権の財産が想定よりも多かった可能性や、イラクから何某かの経済的利益を得て財源の一部としている可能性を指摘した。

(高岡上席研究員)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799